



2020年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年6月12日

上場会社名 株式会社オーエムツーネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 7614 URL <http://www.om2.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 勤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 澄川 新一 TEL 03(5405)9541
 四半期報告書提出予定日 2019年6月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期第1四半期の連結業績（2019年2月1日～2019年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期第1四半期	7,235	△1.4	272	△19.3	302	△6.7	206	17.7
2019年1月期第1四半期	7,335	△2.7	337	△10.9	323	△30.1	175	△42.4

(注) 包括利益 2020年1月期第1四半期 183百万円 (△7.2%) 2019年1月期第1四半期 197百万円 (△36.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期第1四半期	30.61	-
2019年1月期第1四半期	26.00	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期第1四半期	16,569	12,824	77.4	1,899.59
2019年1月期	16,069	12,802	79.7	1,896.40

(参考) 自己資本 2020年1月期第1四半期 12,824百万円 2019年1月期 12,802百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	-	0.00	-	24.00	24.00
2020年1月期	-	-	-	-	-
2020年1月期（予想）	-	0.00	-	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2020年1月期の連結業績予想（2019年2月1日～2020年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,930	1.2	580	11.8	620	16.2	330	20.3	48.88
通期	30,610	0.7	1,420	7.2	1,460	4.7	810	2.6	119.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年1月期1Q	7,335,634株	2019年1月期	7,335,634株
② 期末自己株式数	2020年1月期1Q	584,453株	2019年1月期	584,453株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年1月期1Q	6,751,181株	2019年1月期1Q	6,751,181株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資など停滞感があるものの、雇用や所得環境の改善等、緩やかな回復基調が続いています。また、世界経済におきましては、米中貿易摩擦問題による中国経済の先行き鈍化や、英国のEU離脱問題の不安定な国際政治情勢など、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましては、個人消費は緩やかに持ち直しているものの、お客様の節約・低価格志向は依然として根強く、食の安心・安全に対する社会的関心の高まりの他、物流費の増加や資材価格や人件費の高止まり、人口構造の変化による採用難の状況が続いております。

このような中で当社グループは、売上高増大のための販売促進活動に全社一丸となって取り組むと共に、お客様満足度の向上や安心・安全な商品を提供できる体制強化、品質管理の徹底などの諸施策の実施に努めてまいりました。小売部門においては、新業態の店舗にも挑戦した他、継続的にイベント型の提案販売や、レイアウト再構築等の既存店活性化を実施し、また従業員の知識、技術向上による商品及び接客レベル改善を目指し、肉のマイスター制度をさらに浸透させてまいりました。外食事業にあってはステーキレストランチェーン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業において、メニューの考案や不採算店対策等、競争力向上のための施策を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高72億35百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は2億72百万円（同19.3%減）、経常利益は3億2百万円（同6.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益31百万円の計上などにより2億6百万円（同17.7%増）となりました。

営業の概況をセグメント別に記述すると以下の通りであります。

「食肉等の小売業」

当第1四半期連結累計期間の開店は3店、閉店は惣菜店の精肉店への統合を含め8店であり、その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は149店になりました。内訳は食肉小売店128店（前期末比2店増）、惣菜小売店21店（同7店減）であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、その結果、売上高は52億61百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は2億88百万円（同12.0%減）となりました。

「外食業」

当第1四半期連結累計期間の開店は1店、閉店は3店であり、その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は48店になりました。売上高につきまして、共同の大型出店した新店の牽引等により20億27百万円（前年同期比2.3%増）となりました。営業利益につきましては、原価率の影響等から84百万円（同15.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の主要勘定の金額及びその前連結会計年度末比は以下の通りであり、大きな変動はありません。

流動資産	105億24百万円（前期末比+4.6%）
固定資産	60億44百万円（同+0.7%）
総資産	165億69百万円（同+3.1%）
流動負債	32億98百万円（同+16.7%）
固定負債	4億46百万円（同+1.2%）
純資産	128億24百万円（同+0.2%）
負債・純資産合計	165億69百万円（同+3.1%）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年1月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2019年3月13日に公表いたしました内容に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,672,750	7,841,690
受取手形及び売掛金	339,911	271,204
テナント未収入金	1,323,544	1,537,272
商品及び製品	368,281	423,500
原材料及び貯蔵品	44,009	38,489
未収入金	203,979	268,861
その他	114,539	144,421
貸倒引当金	△2,571	△636
流動資産合計	10,064,444	10,524,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,698,737	3,695,696
減価償却累計額	△1,821,055	△1,808,491
建物及び構築物(純額)	1,877,681	1,887,204
機械装置及び運搬具	421,827	429,218
減価償却累計額	△273,551	△280,723
機械装置及び運搬具(純額)	148,275	148,494
土地	527,407	527,407
その他	1,791,311	1,832,411
減価償却累計額	△1,326,228	△1,344,482
その他(純額)	465,083	487,928
減損損失累計額	△513,531	△463,707
有形固定資産合計	2,504,917	2,587,328
無形固定資産	109,508	110,790
投資その他の資産		
投資有価証券	1,947,378	1,927,892
長期貸付金	67,031	64,358
退職給付に係る資産	122,038	121,561
繰延税金資産	130,660	139,283
敷金及び保証金	1,101,147	1,073,058
その他	36,300	34,072
貸倒引当金	△13,857	△13,857
投資その他の資産合計	3,390,698	3,346,369
固定資産合計	6,005,124	6,044,488
資産合計	16,069,569	16,569,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,659,870	1,823,204
短期借入金	—	50,000
未払金	321,248	475,420
未払法人税等	229,683	122,499
賞与引当金	70,538	152,880
その他	544,130	674,382
流動負債合計	2,825,471	3,298,387
固定負債		
退職給付に係る負債	36,545	37,981
役員退職慰労引当金	62,537	63,527
資産除去債務	266,064	265,316
その他	75,992	79,623
固定負債合計	441,140	446,449
負債合計	3,266,612	3,744,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,391,999	1,391,999
利益剰余金	11,363,360	11,407,956
自己株式	△576,698	△576,698
株主資本合計	12,645,360	12,689,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,153	112,267
退職給付に係る調整累計額	20,443	22,232
その他の包括利益累計額合計	157,596	134,500
純資産合計	12,802,957	12,824,457
負債純資産合計	16,069,569	16,569,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
売上高	7,335,181	7,235,260
売上原価	4,362,554	4,281,065
売上総利益	2,972,626	2,954,194
販売費及び一般管理費	2,634,814	2,681,492
営業利益	337,811	272,702
営業外収益		
受取利息	113	239
受取配当金	840	840
持分法による投資利益	—	129
家賃収入	6,492	2,600
協賛金収入	22,062	20,230
受取手数料	2,688	244
その他	3,766	5,366
営業外収益合計	35,965	29,651
営業外費用		
支払利息	—	17
不動産賃貸原価	2,310	81
持分法による投資損失	47,463	—
その他	119	160
営業外費用合計	49,893	259
経常利益	323,883	302,094
特別利益		
受取補償金	—	31,200
特別利益合計	—	31,200
特別損失		
有形固定資産除却損	5,294	3,053
減損損失	5,770	—
店舗閉鎖損失	3,000	—
特別損失合計	14,064	3,053
税金等調整前四半期純利益	309,819	330,241
法人税、住民税及び事業税	130,016	130,444
法人税等調整額	4,282	△6,828
法人税等合計	134,299	123,615
四半期純利益	175,519	206,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,519	206,625

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	175,519	206,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,675	4,557
退職給付に係る調整額	△675	646
持分法適用会社に対する持分相当額	6,200	△28,300
その他の包括利益合計	22,200	△23,096
四半期包括利益	197,719	183,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,719	183,528

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年2月1日 至2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,367,402	1,967,778	7,335,181	—	7,335,181
セグメント間の内部売上高又は 振替高	26,742	13,893	40,635	△40,635	—
計	5,394,144	1,981,672	7,375,816	△40,635	7,335,181
セグメント利益	327,615	99,928	427,544	△89,732	337,811

(注) 1. セグメント利益の調整額△89,732千円は、セグメント間取引消去△25,392千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△64,340千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年2月1日 至2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	外食業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,220,549	2,014,711	7,235,260	—	7,235,260
セグメント間の内部売上高又は 振替高	40,542	12,966	53,508	△53,508	—
計	5,261,091	2,027,677	7,288,768	△53,508	7,235,260
セグメント利益	288,432	84,651	373,084	△100,381	272,702

(注) 1. セグメント利益の調整額△100,381千円は、セグメント間取引消去△39,192千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△61,189千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。